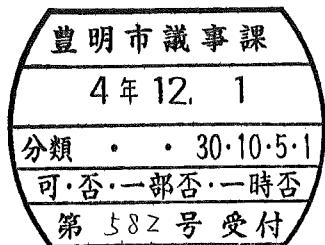


令和4年度 豊明市議会総務委員会行政視察報告書

1. 観察日 令和4年11月2日（水）
2. 観察先 愛知県豊田市
「投票環境の充実に向けた取組について」

愛知県新城市
「若者議会を中心とした若者施策について」



上記の観察項目について、全委員の報告書を添付し報告とします。

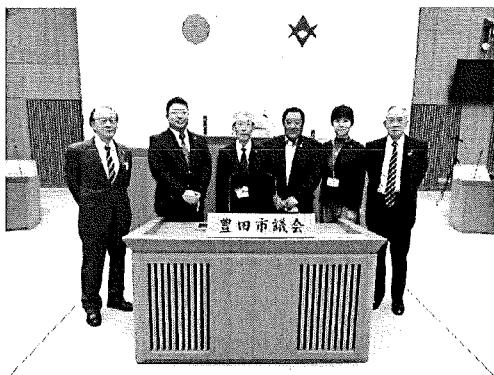
豊明市議会総務委員会

委員長 青木 亮
副委員長 いとう ひろし
委員 ごとう 学
委員 宮本 英彦
委員 鵜飼 貞雄
委員 ふじえ 真理子

(随行)

豊明市市民生活部長
豊明市議会事務局議事課長

宇佐美 恭裕
塚谷 友昭



豊田市



新城市

視察先 愛知県豊田市

視察内容 「投票環境の充実に向けた取組について」

令和4年7月10日執行された第26回参議院議員選挙区の投票結果、投票率は52.05%と過去4番目の低さであり、愛知県内の投票率は52.18%で、前回より4ポイント上回ったものの、過去5番目の低さとなった。豊明市においても前回より4.76ポイント上回ったものの55.13%にとどまる中、豊田市が61.74%と市ではトップとなった。

愛知県下で一番広い面積を持つ豊田市が、何故投票率が高いのか。「くるまのあるまち」、「ものづくりのあるまち」である市街地地域の他に、高齢化が進む中山間地域の住民への投票の利便性を高める取り組みを視察した。

I 移動式期日前投票所（バス型）について

1. 取り組みの経緯について

若年層の政治への関心を高め、投票率の向上や選挙権年齢18歳引き下げの啓発を狙いとし、平成28年2月の市長選から中京大学構内に期日前投票所を開設し、さらに愛知学泉大学構内にも展開し投票率の向上に期待したが、大学の教室に設置した期日前投票所では、ネットワーク環境の構築、投票所としての設営作業などの事務が発生し、また、時期によっては、入試等大学構内への周辺住民の入構に抵抗感があり、教室の借り上げが困難であった。

そこで酒田市を例に、車両内で投票の流れが完結する移動期日前投票所（バス型）を考えた。執行経費が削減できるとともに、設営等の手間を省き、バスの移動性を活用してこれまで実施できなかった大学入り口付近に移動期日前投票所を設け、大学生及び近隣住民の方の投票環境を向上させることができ、啓発にも繋がった。

また、水素燃料電池バス「SORA」を公用車として導入したので、令和2年2月の市長選挙から活用し、病院内にも設置が可能となった。

(1) 設置場所

- ① 愛知工業大学八草キャンパス
- ② 中京大学豊田キャンパス
- ③ 愛知学泉大学豊田キャンパス
- ④ JA 愛知厚生連足助病院

（いずれも各1日、午前10時から午後4時まで）

(2) バス車両の設備等

名鉄バス㈱の路線バスを利用するにあたり、受付、投票記載台、投票箱等、必要な機器を設置だけなので大きな改修はなかったが、選挙用携帯電話及びパソコンの充電に豊田市のPHV車1台を利用していた。

しかし、令和2年2月市長選からは豊田市の公用バス（水素燃料電池バス「トヨタ「SORA」）を利用している。

(3) 人員体制

- ① 投票管理者…
 - ・大学事務局から推薦された大学生又は教職員
 - ・病院は、シニアクラブ

- ② 投票立会人…
 - ・大学事務局から推薦された大学生
 - ・病院は、シニアクラブ
- ③ 事務従事者… 市役所職員 4 人
 - 内訳：期日前投票職務代理者 1 人、案内 1 人、名簿照合 1 人、投票用紙交付 1 人

(4) 経費

人件費、回線使用料、消耗品費等を含めて約 36 万円。

2. 今後の更なる活用について

バスにパソコンと投票箱を積めば、携帯電話が繋がるところであればどこへでも移動することが可能であり、今後は、大学だけでなく、道の駅や中山間地の広場等に出掛け、高齢者や交通弱者の方の身近なとこへ移動することも視野に入れ、検討していく。

II 共通投票所について

1. 設置の経緯について

豊田市では、年間 1 万人程の転入があり、高校卒業後、豊田市の企業に就職した若者が、地元に根付いておらず「投票所が分からぬので行かなかつた」。「地元の投票所に行くと顔見知りが居て不快な思いをする」という声がある。

そこで、豊田市に転入して間もない有権者であっても分かる豊田市駅前のデパートに共通投票所を設置することにより、投票する意思を持っている有権者が投票所を自ら選択することができ、また、山間部の有権者が、投票日当日市街地に居て投票所に間に合わない場合や買い物ついでに、共通投票所での投票が可能となることから、平成 31 年 2 月知事選挙から開設した。

2. 設置状況について

(1) 開設場所・時間

豊田駅西口にある T-FACE は、複合商業施設で、A 館 9 階フロアは、公共スペースとして、市民活動センターや子育て総合支援センター等が午後 10 時まで開設していたため、期日前投票所と同会場となっていたため、選挙期日に午前 10 時から午後 6 時までは、共通投票所として設置した。

(2) 人員体制

- ① 投票管理者…市役所職員（管理職）
- ② 投票立会人…シニアの団体から推薦
- ③ 事務従事者…市役所職員 5 人、派遣 8 人

内訳：共通投票所職務代理者 1 人、投票用紙交付係 4 人、名簿照合（派遣）5 人、案内係（派遣）1 人、受付係（派遣）2 人

(3) 経費

人件費、回線使用料、携帯電話レンタル料含め約 28 万円

3. 投票結果について

令和4年7月10日執行の参議院選挙では、共通投票所での投票者数は、1,058名で、当日の投票者数に対する割合は、0.5%であった。

年齢別の投票者数は、20歳から39歳までの若年層が多く、投票所が設置されている環境にも大きく影響している。

また、有権者の反応は、子育て総合支援センターが同じフロアにあり、休日には多くの若い夫婦が子ども達を連れて遊んでいる。「ベビーカーに子供を乗せたまま、投票できる」、「買い物など自分の時間に合わせて投票できて良かった」という意見もあり、中心部の住民だけでなく、中山間地域の有権者も利用するなど、投票しやすい環境づくりにつながったとしている。

4. 今後の課題

二重投票を防ぐため、全ての投票所にネットワークを敷設して、オンラインを利用することが有効であるが、それは困難であるため、共通投票所から指定投票所へ電話をし、投票の確認を行うこととしたが、投票確認作業に3分程度かかるため、確認作業時間が短縮されることに期待したい。

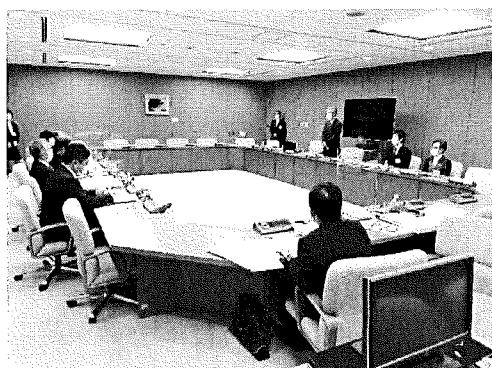
【所感】

前回の参議院選挙における投票率トップである豊田市は、トヨタ自動車を中心とした自動車産業のまちであることから、企業組織による投票者が多いこともその要因となっている。

平成17年に6町村と合併し、県下唯一の市域となったことにより、市街地近郊部や中山間部地域住民への投票環境の充実に向けた取組みとして、移動式期日前投票所（バス型）は有効な手段であると考えます。

本市の場合、市域は広くなく、狭い道路や急こう配の道路が多いことから、このバス型移動式期日前投票所は不向きであると考えるが、従来のように“有権者の来場を待つ”投票所から“有権者がいるところに出向く”投票所という発想の転換が投票率向上につながる考え方をすれば、ワゴン型投票所が可能かどうか検討する必要である。

また、共通投票所については、若年層の有権者を取り込む手段として、商業施設の中に設置するのが最適と考えるが、市役所のネットワークが敷設されていなければ、有権者への時間的配慮が必要となる。そうであれば、投票日と「カラット」でのイベントに合わせて期日前投票所と共通投票所を併設することも視野に入れるべきではないか。



視察先 愛知県新城市

視察内容 「若者議会を中心とした若者施策について」

若い世代が、なぜ投票に行かないのか。政治に关心がないのか。では、どうすれば政治に対する意識を高められるのか。そのヒントを求めて視察しました。

I 若者条例制定の経緯について

1. 新城市自治基本条例とは…

この条例は、平成 24 年 12 月に制定され、市民・議会・行政が協力して、まちづくりをしていくために、まちづくりに関する基本的なことを定めた理念条例であり、住民が主役のまちづくりを推進し、元気に住み続けられ、世代のリレーができるまちを協働してつくることを目的としている。

2. 若者議会の成り立ち

世界には「新しい城」という意味を持つ都市が 100 以上あり、新城市（国際友好協会）では、平成 6 年以来様々な「新城」と名のつく都市と交流していた。

平成 10 年の新城市で開催された「世界新城サミット」において、「ニューキャッスル・アライアンス会議」を 2 年に一度集まり、話し合いや交流を行う国際会議を各国持ち回りで開催することを決めた。

平成 24 年、イギリスで開催された「ニューキャッスル・アライアンス若者の部」に新城市から大学生・社会人 4 名が参加。海外のニューキャッスル市と交流し、若者議会がヨーロッパでは当たり前となっていることを受け、参加者は、新城でも若者の意見を実現する場が必要であることを決意。（うち 1 人は、現新城市議会議員）

平成 25 年、「市民まちづくり集会」の第 2 部を若者が運営し好評だったことから、「若者が活動するまち」を目指し、平成 26 年に「若者条例」「若者議会条例」を制定し、翌年 4 月から若者議会がスタート。

II 若者議会の仕組み

1. 若者議会参加者構成

- 委員 20 名（若者条例、若者議会条例）

市内在住、在学、在勤のいずれかで、おおむね 16 歳～29 歳まで

- 市外委員 5 名（市外若者の目線で新城市的まちづくりに生かす）

- メンター市民（OB, OG）

- メンター職員（若い職員）

2. 若者総合政策について

若者議会は、市長の付属機関であり、委員の任期となる 1 年間で政策を練り上げる。

< “政策ができるまで” の 1 年間のスケジュール >

3～4 月 応募期間

4月 準備会
5月 所信表明
5~7月 政策検討
8月 中間発表
9月~10月 政策再検討
11月 市長答申
12~3月 次へ

※3月議会で若者議会が提出した事業予算案が承認されれば、次年度に市の事業として実施される

政策の実施状況は、盆ダンス、25歳成人式、電卓大会、中学生議会など。

III 課題について

1. 政策提案だけではなく、若者自らが活動するような働きかけが必要
2. 政策提案した中には、行政として実施できないものもある
3. 5月に所信表明、6月に政策検討となるが、高校生などテスト期間とも重なるため、政策検討期間が短い

【所感】

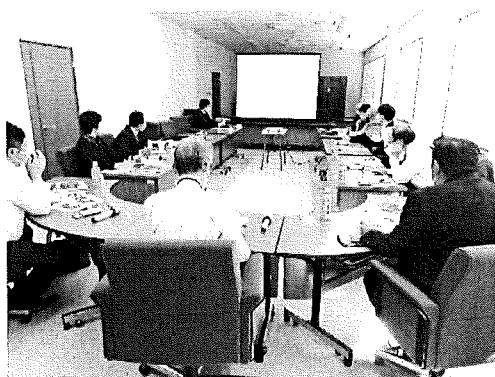
新城市長の付属機関である「若者議会」は、新城の課題をどのようにするのか、また新城の魅力をどのように高めていくのかを、若者目線で発信していく仕組みであるため、若者を政治に参加させる動きになっていることは間違いない。

過去の国政選挙の投票率から、60歳以上の投票率が30代以下より高い傾向が続いていることから、政策決定に当たっては、投票してくれる層が重視されるのは当然で、低投票率の若年層に対する政策が軽視される結果ともなる。

こうしたことから、各地の自治体では、大学生らを中心に政治への関心を高め、投票率の向上を目指す運動が広がっている。

本市においても、政治への関心を高めるために、高校への出前講座や中学校での「市長と話そう会」、また議会としても周年事業として「こども議会」を開催しているが、その結果としての投票率アップには、まだつながっていない。

今後、若者目線での政策立案とその政策実行を行っている「若者議会」が、議会の魅力と議員自身の自信ともなって、新たな活動へのステップとなっていることから、本議会においても、新城市的「若者議会」の発起人である、新城に危機感を持った若者リーダーの育成に努めることも重要ではないか。



令和4年度 総務委員会 行政視察報告書

総務委員会副委員長

いとうひろし

1. 豊田市役所・・「投票環境の充実に向けた取り組みについて」

日時 令和4年11月2日（水）10時より12時

2. 新城市役所・・「若者議会への取り組みについて」

日時 令和4年11月2日（水）14時より15時30分

◇参加者 委員長 青木亮

副委員長 いとうひろし

宮本英彦・鵜飼貞雄・ごとう学・ふじえ真理子

1. 豊田市における

「投票環境の向上に関する取り組みについて」

豊田市は平成17年に6町村と合併し、令和4年10月1日現在の人口は418009名で総面積は9万1847haと県内では1番大きな面積を占めることになりました。市域の7割を森林が占めており、人口も都市近郊部（市域の30%）人口約40万人（95%）と中山間部（市域の70%）人口約2万人（5%）となっており、人口密度はかなり両極にわかれています。豊田市においても令和2年2月時点で高齢化率24%となっており、2040年には31.3%の推計をしています。中山間地域では高齢化率がすでに50%に達している地区もあるようです。選挙人名簿登録者は令和4年9月1日現在33万7245名です。

直近では、昨年の10月に行われた衆議院選挙では、投票率62.97%と本市よりも高い。そして、過去5年に行われた選挙においてもすべて本市よりも高くなっていました。

そこで今回、豊田市にお伺いをしてどの様な取り組みがなされているのか、皆で勉強することといたしました。2時間の限られた時間でしたが、勉強することが出来ました。令和2年にも豊明市議会運営委員会から「バリアフリーへの取り組みについて」視察を行つており、今回もお世話になりました。

○質問の内容

1. 移動式期日前投票所（バス型）の取り組み経緯について

回答・豊田市は面積が広いため、車いす対応のバス型の投票所を大学前や駅前ショッピングセンターで期日前投票所として運用を始めた。従来の投票所よりも経費や開設作業が削減でき、多くの場所へ移動ができるようになった。

大学生は住民票を移動している学生は少なく大学生の投票率は少ないが、駅前の夜10時までの開設では多くの成果があった。2重投票への対応に苦慮した。

2. 今後の移動式期日前投票所（バス型）の更なる活用について

回答・2重投票への対応をより進めたい。公共の場での開設に最適と判断した。
・無線通信により、よりスムーズな投票の流れと環境の改善が出来た。

3. 共通投票所の設置状況について

回答・すべての共通投票所経費としては総務省が積極的に支援していただいた。
・遠方の投票所の閉鎖時間を早め効率化を図った。

4. 今後の投票所の拡充について

回答・電気通信会社の閉域モバイルサービスを使用したパソコンで確認する方法に変更
・市内の総合病院や特別養護老人ホームにも増設をした。

・今後は県立高校にも増設を考える。

5, 期日前投票所の設置状況について

回答・当日投票所 128 か所・期日前投票所 17 か所・共通投票所 1 か所。

・令和 3 年から 4 年まではバス車内の感染症対策で移動投票所は中止中。

・平成 31 年市内 3 大学での移動期日前投票所を各校 1 日開設。

6, 今後の期日前投票所の拡充について

回答・山間部の投票所の時間別投票状況を調査して、時間の調整い経費削減した。

・駅前ショッピングセンターでの開設期間の延長を図った。

7, 主権者教育の取り組みについて

回答・地域イベントでの啓発物品配布・選挙啓発ポスタークール開催（264 件）

・選挙出前トーク授業計画に取り組み、実施校も増えた。（28 校）

8, 「選挙割キャンペーン」などの取り組みについて

回答・令和 4 年 7 月の選挙において「センキヨ割」協会により割引を対象店舗で実施

9, 投票済証の新たな利用方法について

回答・市の風景等をデザインした名刺サイズのカラーに変更（今回はおいでん花火）

・各店で投票済証を提示すると割引される特典を独自で行う店舗もあった。

◇ 私の感想◇

県内で 1 番大きな面積の豊田市は財政力指数も国内で 1741 自治体の中でもおよそ毎年 10 位前後で、都市部には若者も多く働き大学も 3 校あります。年間 1 万人程の転入があり、転出も多くあります。他市からの方が多く「地元に根付いておらず、投票所の場所が分からぬ」方が多くいると聞きしました。他市から来た学生の多くは住民票がなく、大学生への現在住んでいる場所への住民票の届け出変更をアプローチ出来れば、さらに投票率が上がると思いました。

また、広範囲での投票所の開設は人件費など、多くの経費が掛かるので、移動投票所（バス型）は良いアイデアと感じました。センキヨ割や投票済証の工夫は豊明市において必要と感じました。そして、投票済証も必要なかも含め議論をしていきたい。

また、今後も発行していくなら、有効な活用方法を考えたい。

2, 新城市の

「若者議会」を中心とした若者施策について

新城市は人口 43964 人（令和 4 年 10 月 1 日現在）世帯は 17719 世帯となっており、面積は豊田市に次ぐ県内 2 番目の広さ（499.23K 平方メートル）です。

徳川連合軍と武田軍が戦った、長篠の合戦が有名です。同じように豊明市も桶狭間の戦いがあり、親しみを感じました。

先ずは、「若者議会」の成り立ちは 1 人の青年がイギリスへ留学された時の話ですが、子どもの頃から政治に関心をもっており、若者の議会がすでに存在していました。地元へ戻り、新城市で「若者議会」を立ち上げ、第 1 回目の議長を歴任し、現在は市会議員として活躍されている。今年で「若者議会」は設立から 8 年経過しており、毎年 1000 万規模の予算が計上されています。提案事業もほぼ採択されており、若者のやりがいを支援している施策が多くあることが分かりました。

○質問の内容

1, 若者条例制定の経緯

回答・平成 27 年に第 1 期新城市若者議会が発足「メンバー構成は高校生 10 名・大学生 4 名・専門学生 1 名・社会人 5 名で計 20 名から始まりました。
・2014 年に若者議会条例を制定し、今までに 300 名が携わっている。

2, 若者総合政策の取り組み状況について

回答・若者チャレンジ補助金として中学生 5 万円・高校生 10 万円・一般部門 50 万円となっており、採用されれば 4 ヶ月から 6 ヶ月で政策していくことが出来る。
・昔の形から今の形に型をかえて新たなものを作っていく姿勢で挑んでいる。
・課題として、3 つの委員会活動の中で若者自らが活動するような働きかけが必要で実効性の確保と教育的側面のバランスがひとつようである。
・委員の任期は 1 年だが、再任は認める。

3, 若者総合政策実施状況について

回答・25 歳成人式を開催した。（補助金にて）
・盆ダンスを企画から運営した。（補助金にて）

4, 若者議会と市議会及び市民自治会との関係について

回答・若者会議の第1回目会長から8年たち市議会議員として現在は活躍中で、若者議会の補助金事業を応援しているようです。

また、いろんな年齢層や職業の方も見えて、関連団体とも連携をしているようです。

◇私の感想◇・豊明市において、新生児からの施策があり、高齢者も多岐にわたる施策がありますが、若者世帯に向けた施策をより多く取り組んでいきたいと思いました。そして市民団体に対する補助が柔軟に組まれており、個人でも応募できたりするので、見習いたいと思いました。

豊明よりも予算規模や人口も少ないので、長篠城址保存館や設楽原古戦場歴史資料館が開設されているのには驚きました。

桶狭間古戦場跡地のある本市にはなぜないのか。考えてしまいます。

全国に通用する名勝地なので、本市でも沓掛城址保存館や桶狭間古戦場資料館を開設したいと思いました。

総務委員会視察報告書

ごとう 学

愛知県豊田市 (R. 4. 11. 2 視察)

1. 市の概要

県中央部に位置し、市域の面積は県内最大。日本を代表する世界的企業トヨタ自動車の企業城下町で、製造品出荷額は全国 1 位である。工業都市であると同時に、市域の 7 割が森林で田園地帯も広がり、稲作のほか、茶や果樹の栽培も盛んである。

人口 425,755 人、面積 918.32 km²。歳出決算総額 1,780.0 億円、財政力指数 1.49、経常収支比率は 70.4% の優良団体である。

2. 視察テーマ「投票環境の充実に向けた取り組み」について

- ・豊田市の投票率は、国・県政関係で 5~6%、市政関係で約 12% 豊明市より高い。労組系候補に動員がかかることも一因と考えられる。
- ・投票所設置数は、大学、駅前商業施設、病院に期日前（移動含む）投票所を追加する一方、中山間地自治区統合による廃止やコロナもあり、やや減少した。
- ・これまでの経緯を遡ると、H. 31 知事選での新たな取り組みは、3 大学でのバス型移動期日前投票所、商業施設での共通投票所の設置を行った。
- ・前者は、函館市を参考に総務省の許可を取った。車両借り上げ料が執行経費加算となるメリットがあるが、学生より周辺住民の利用が多いのが課題。
- ・後者は、松坂屋上階で開設したが、便利なためか利用が非常に伸びている。二重投票を防ぐため、電話で指定投票所に確認する方式とした。経費はすべて総務省承認により算入される。
- ・その他、山間部の投票所は開票開始時刻の関係で閉鎖時刻を午後 6 時とした。
- ・H. 31. 4 月統一地方選では、バス型移動期日前投票所の名簿対照に無線の専用通信が可能となり、セキュリティ対策等を講じて採用した。
- ・R. 2 市長選では、移動期日前投票所として水素燃料電池バス (SORA) を利用。足助病院に移動期日前投票所を設け、一部中山間地区での投票期間短縮・閉鎖時刻繰り上げを支障のない範囲で実施した。
- ・R. 3 衆院選では、コロナ対策として投票所の混雑状況を発信。また、R. 4 参院選では投票済証に豊田市 PR の QR コードを掲載し、多くの再生を得た。

3. 視察の所感

選挙事務は、緻密さが要求される割には注目されにくい地味な仕事であるが、民主主義の根幹をなす重要な業務である。豊田市は、都市部から中山間部まで多様な地域を抱え、人の移動も多い中で、国や全国の動きにアンテナを張って先進的な試みをしている。主権者教育も含め、見習うべき点が多いと感じた。

愛知県新城市（R. 4. 11. 2 観察）

1.市の概要

県の南東部、奥三河の玄関口に位置し、東は静岡県に接する。市域の8割は森林が占めており、産業は、かつて養蚕業、製材業が中心であったが、工場の進出が進み、製造業のウェイトが高まっている。

国の名勝である鳳来寺山など国定公園が広がり、長篠の戦いの舞台となった地で、戦国時代の史跡も多く残っている。

人口46,761人、面積は499.23km²。歳出決算総額251.5億円、財政力指数0.58、経常収支比率は90.9%である。

2.観察テーマ「若者議会を中心とした若者施策」について

- ・2009年度、穂積市長が第2期マニフェストに自治基本条例の制定を掲げ、市民会議、まちづくり大茶話会などを経て、市民のことばによる基本条例のたたき台が提出された。
- ・その後、検討会議、市内30か所における「おでかけ講座」、府内プロジェクトチーム、プレ市民総会などで熟議が重ねられ、2021年度「新城市自治基本条例」の可決成立に至ったが、この間、検討会議分科会に若者部会が設けられた。
- ・これと並行して、英国で開催された「ニューキャッスルアライアンス会議若者の部」に若者4人が参加し、かの国の若者が自分たちの街のことをしっかりと考えていることに衝撃を受け、「新城ユースの会」を設立。活動を開始した。
- ・2013年度、穂積市長が第3期マニフェストに「若者総合政策」掲げ、市民自治会議に「若者総合戦略」を諮問。その答申に基づいて、「若者条例」、「若者議会条例」が制定され、具体的な動きが始まった。
- ・若者議会は、2014年の「若者政策ワーキング」発足の後、翌年、「第1期新城市若者会議」として始動し、現在、第8期。おおむね16歳から29歳の若者25人（市外5人を含む）から成り、年1千万円の予算で実際に政策を動かす。
- ・若者総合政策としては、チャレンジ補助金（上限50万円）による夏祭り、映画上映会等のイベント開催、中学生議会などを行っている。

3.観察の所感

新城市的若者政策は、自分自身が若いころ行っていた青年団活動と酷似していると感じた。当時も、夏祭り、観劇会などの文化行事や、青年学級という学習活動、市政への働きかけなどを行い、その中で、若者は交流を通じて友情を深め、多くのものを学び成長するとともに、自治意識を育んでいった。今流に言えば、主権者教育や婚活の場でもあった。実際、地方政治に進んだ者や、結婚につながった者も多い。青年団活動は、彼我ともに絶えて久しいが、新城市的試みは、それを市長のリーダーシップで現代に合った形でよみがえらせたもので、素晴らしいと思った。豊明では、若者政策はほとんど盲点になっていることを痛感させられた。

令和4年11月10日

総務委員会行政視察報告書

報告者 宮本 英彦

【視察先 豊田市】

1. 日 時 令和4年11月2日（水） 10時から12時

2. 視察テーマ 投票環境の充実に向けた取組みについて

3. 視 察 内 容

（1）移動式期日前投票所（バス型）

- ・市内を走っている民間路線バスを借り上げ、期日前移動投票所として市内にある3大学を巡回、選挙に関心の薄い学生向けに身近に投票できる環境を整えた。それぞれの大学の駐車場で午前10時から午後4時まで実施。令和2年2月市長選より足助病院を追加4か所となる。
- ・バスは内部に必要な機材を設置するだけのもので、選挙終了後は機材を外して市内バスとして戻る。経費は3日間の車両借上げ料、回線使用料、消耗品等を含め約48万円。
- ・選挙機材の電源は、トヨタプリウスをバスに横付けして使用していたが、現在は市の公用車として導入した水素燃料電池バスを使用しているためプリウスは不要となった。
- ・バス内のパソコンからインターネットと接続しない電気通信事業者の閉域モバイルサービスを使用しリアルタイムで本庁舎の選挙人名簿を確認し、二重投票を防止している。
- ・バスは大学の駐車場へ停めているが、実際に投票に来るのは大学生より近隣住民の方が多いとのことであった。
- ・期日前投票所はバス型を除いて13カ所（R4年参議院選）設置している。

（2）共通投票所

- ・豊田駅前の商業施設（T—FACE）に共通投票所を設置、誰でも投票できる投票所を平成31年2月の愛知県知事選挙から開設している。
- ・二重投票を防ぐため、共通投票所から市の職員などがその市民の本来の指定投票所へ携帯電話をして確認している。従って、投票確認作業に約3分程度の時間と確認要員が必要。
- ・R4年参議院選挙の投票者数は1,058人。内39歳未満の投票者が約65%を占めている。
- ・主な経費は携帯電話レンタル料126,360円（16台分）と臨時職員等の人工費約76千円。

（3）その他の投票環境向上の取組み

- ・投票所に集中することを回避し分散させることを目的に、期日前投票所や当日投票所の混雑状況をインターネットでリアルタイムで発信している。
- ・豊田市の風景等をデザインした名刺サイズの投票済証へ変更した。
- ・選挙済証や投票所を背景にした自分の写真を協力店舗で提示すると割引サービスが受けられる「センキョ割」を実施した。令和4年参議院選挙の実施店舗は18件。

【視察を終えて】

- ・豊田市は平成17年に6町村と合併し県内一位の面積（918km²）であり、人口は約42万、内40万人が市内、中間部2万人と人口は市内に固まっている。また、特に市内は

令和4年11月10日

トヨタ自動車とその関連企業の若い従業員が多く市内の高齢化率は約24%と低いが、中山間部では既に50%に達している地区もある。このような状況の中から、投票環境の充実に向け移動式期日前投票所（バス型）の導入、共通投票所の設置などに積極的に取り組んでいた。

- ・本市の投票所は19カ所、選挙名簿登録者約55,000人、一か所当たりの選挙人名簿登録者2,900人。豊田市の選挙人名簿登録者約337,000人、一か所当たりの選挙人登録者2,600人であることから、本市は投票所の増設と期日前投票所の増設（南部公民館と図書館など）が必要と考える。移動式（バス型）期日投票所は本市の面積・人口分布などから必要ないと考える。

【観察先 新城市】

1. 日 時 令和4年11月2日（水） 14時から16時

2. 観察テーマ 若者議会を中心とした若者施策について

3. 観察内容

- (1) 前市長が、若者の力を活かすまちづくりの推進を新しいまちの方向性としてマニフェストで打ち出したことと、新城市的若者が「ニューキャッスル・アライアンス会議」に参加、ヨーロッパでは若者が町づくりに参加することが当たり前であることを学び、「若者の意見を実現する場」が新城にも必要だ、という若者の意見があいまって形となつたものが「若者議会」。
- (2) 2014年12月議会で「若者条例」「若者議会条例」が制定され、2015年度から条例に基づき、「若者議会」がスタートした。
- (3) 若者議会は、市長の諮問機関。市長の諮問に応じて若者総合政策、実施に関する事項などを調査、審議し市長へ答申する。若者の要件は、市内に在住、在学、在勤し概ね16歳から29歳までの20人以内、任期は1年（再任は妨げない）。報酬は1日3000円と交通費。事業予算総計は概ね700万円であるが、1000万円の予算を確保し、若者からの提案を実現させている。
- (4) 2015年（第1期）のメンバー構成は、高校生10名、大学生4名、専門学生1名、社会人4名（男7名・女13名）。現在第8期メンバーが活躍中。これまで約300名が若者議会に携わっている。この300名の中に新城市議会議員になった人、新城市役所職員になった人もいる。
- (5) 20人の定員に対し、応募は平成31年度24名、令和2年度16人、令和3年度16人、令和4年度23人と多い。応募のきっかけは、友達、先輩・後輩、口コミで応募する人が多い。市内の高等学校が2校あり高校生の応募が多い。（令和2年度・3年度はコロナの関係で応募者減）
- (6) 若者議会の構成は、委員20名、市外委員5名（市外の若者）、メンタ市民（若者議会OB）、メンタ職員（若手の市職員）と事務局の市民自治推進課。
- (7) 若者議会から提案され実施された事業
図書室の利用率アップに向けた図書室リノベーション事業を提案。いきいき健康づくり事業、おしゃべりチケット事業、若者議会PR事業、情報共有スペース設立事業、しんしろ魅力創出事業、若者消防団加入促進事業、教育ブランディング事業、地域と関わる若者防災事業など。

【視察を終えて】

1. 若者議会という名称から、議会の機能（一般質問など）を有した組織、あるいは新城市議会が関係する組織と想定していたが、「議会」という名称ではあるが実際は市長の諮問機関であり、新城市的活性化に向け、若者の目線で市長へ答申する組織であった。
2. 目立った資源が乏しく、元気があるとは思えない豊明市を活性化するには、若者の発想を重視した事業、若者の意見を踏まえた事業も検討する余地があると判断します。本市も市当局と中学生との意見交換会などがありますが、この意見交換会は「豊明市にあったらいいな・こんなものが欲しい」というレベルの意見であるが、新城市的若者議会の議員（若者）は1年かけて、その提案内容の裏付け資料、調査を行い、市職員・市担当課との意見交換を経た上で実現可能かどうかを検討し、提案されていることから提案の中身は濃い事業と判断します。また、今まで若者議会が提案した事業を予算面から見た場合、多額の予算を伴うものは少なく、又、どちらかと言えば、市の職員・市議会議員の発想には無い、今どきの若者の発想の提案と判断することから、豊明市もこの若者議会の発想・仕組みを検討すべきと考えます。

以上

総務委員会行政視察報告書

提出者 鵜飼 貞雄

視察期間：令和4年11月2日(水)

視察先：愛知県豊田市役所
愛知県新城市役所

投票環境の充実に向けた取組について（豊田市）

●現状と取り組み

- 平成28年6月19日から施行される改正公職選挙法を踏まえ、若年層の政治への関心を高め、投票率の向上や選挙権年齢18歳への引き下げの啓発を狙いとして、平成28年2月の市長選から中京大学構内に3日間期日前投票所を開設した。
- 他大学へも展開し投票率向上を期待したが、大学の教室に設置する事でネットワーク環境や設営作業などの業務が負担となることや、大学構内へ地域住民が入ることへの抵抗などから順調には進まなかつた。
- 車両を使った移動式の投票所開設といった他市町の事例を参考に、バス型の移動期日前投票所の開設へ舵を切った。

◆感想

豊田市は市域が広く、また都市部と山間部の距離も離れているため、投開票で様々な苦労があつたようです。

バスによる移動投票所が普及することで山間部などの過疎地域での投票所環境の見直しが期待できるほか、高齢者や交通弱者の近くまで出向くことにより、投票へ行き辛かつた方にも投票の機会に繋がると思います。

執行経費や設営等の負担も減ることから、今後同様の課題を抱えている自治体にとって非常に参考となる先進事例と感じました。

若者議会を中心とした若者施策について（新城市）

●現状と取組み

- ・若者議会ができるまでの前段として、新城市自治基本条例がある。瑞穂前市長の第2期マニフェストにもあるように、自治基本条例制定に向けた本格的な検討が開始された。
- ・新城市自治基本条例を考える市民会議やまちづくり大茶話会を経て、2011年度に「市民の言葉による新城市自治基本条例（たたき台）」が提出された。
- ・その後は、新城市自治基本条例検討会議やお出かけ講座、検討会議分科会、庁内プロジェクトチーム、プレ市民総会、新城市自治基本条例検討会といった会議等の結果、2012年度に新城市自治基本条例（案）が提出され可決された。
- ・時を同じくして、2012年度にニューキャッスルアライアンス若者の部に大学生・社会人4が参加。その際にヨーロッパでは若者の意見を実現する場があり、若者が真剣に街のことを考えていることに衝撃を受け、若者の意見を実現する場が新城市にも必要だと帰国時に決意。新城ユースの会を設立することとなった。
- ・この流れを受け2014年度には市民自治会議に「若者総合政策」について諮問。市民自治会議に若者委員会枠を追加。市長へ「若者条例」と「若者議会条例」の制定について答申。「若者条例」と「若者議会条例」が可決され2015年度に若者総合政策が開始された。
- ・若者議会は現在、第8期が活動しており、これまでに約300名の若者が携わってきた。委員のメンバー構成を見ると学生の割合が高い。
- ・若者総合政策の実施状況として、「盆ダンス」「25歳成人式」「若者チャレンジ補助金」などがある。

◆感想

新城市では以前より若者が中心となり街を盛り上げようとする動きがあつたようで、若者議会への積極的な参加も自然な流れであったようです。

今後は若者に行政の事を理解・学習してもらい、実行性も考慮しながら政策を検討するよう、サポート側の役割が重要だと感じました。

総務委員会行政視察 報告書

豊明市議会議員 ふじえ 真理子

視察日：令和4年11月2日（水）

視察先：①愛知県豊田市「投票環境の充実に向けた取り組みについて」

②愛知県新城市「若者議会を中心とした若者施策について」

①愛知県豊田市

「投票環境の充実に向けた取り組みについて」

【豊田市の概要】

人口約42万人、市域918km²は県内最大。都市と山村が共存、製造品出荷額は全国1位、山間部では自然豊富な観光資源に恵まれている。平均年齢44.3歳。財政力指数1.49。議員定数45名。



【視察目的】

投票率低迷が続く中、豊明市より高い投票率、また駅前商業施設や大学内に期日前投票所や共通投票所設置の取組成績と課題を視察し、豊明市での投票環境の充実を図ることを目的とした。

【視察内容】

■移動式期日前投票所（バス型）の取り組み経緯と今後の更なる活用について

▽投票所運営の概要 ▽人員体制 ▽投票者の特徴 ▽有権者への周知 ▽運営場の留意点・工夫した点 ▽有権者等の反応 ▽課題解決

■共通投票所の設置状況 ▽投票結果 ▽設置の経緯（準備） ▽広報活動 ▽選挙人の確認方法及び投票待ち時間 ▽有権者の反応 ▽今後の課題

■主権者教育の取り組みについて

■「選挙割キャンペーン」など取り組みについて

■投票済証の新たな利用方法について

【所感、課題など】

▶投票率の特徴は労組による動員も大きい ※R4 参院選 61.74%（豊明:55.13%）
H31市議選 59.80%（豊明:47.53%）

▶バスの移動性を活用した期日前投票所は、他市（過疎地）でのワンボックスカー利用の記事をヒントに、名鉄バス株式会社から地域貢献として無償提供（初回）、実証実験を経て、経費面、設営労力、何より住民の投票環境向上や啓発にも繋がることから、現状は3つの大学と1病院、駅前商業

施設の計5カ所(ただしコロナ禍は車内の感染症対策が困難なため中止)で実施。R2年市長選からは市の公用バス(水素燃料電池)も活用して計3台を運用。特に駅前商業施設内では、やる度に投票者が増え効果が出ているという。その背景には同フロアに公共サービス(市民活動センターや子育て総合支援センター)もあることが大きい。豊明でも例えば、移動式か否かは別に、多くの人の目に触れる多世代交流施設カラットに、期日前投票所の設置を検討するのも一案と思う。

▶ほとんどの大学生が住民票を市内に移していない(実家においてたまま)との分析であった。20歳前後の若者の投票環境の向上という視点から、不在者投票について制度面での改善が必要。母校の至学館大学(大府市)では、学生自身が投票所運営に携わっている事例紹介もあった。隣市であり、別の機会にまた訪れてみたい。

▶懸念となる二重投票防止やセキュリティ対策等は、バス車内パソコンには個人情報等のデータが残らない仕組みとなっており、通信会社の工夫・協力を得ながら総務省にも掛け合い、どうしたら可能かを最優先に考え、社会実証済み。

▶いずれにしてもバス移動式投票所は、普段、投票所に足が向かない人にはスーパーや病院といった生活行動の中で必ず目にする場所に設置することで、啓発にもなりハード面での投票行動のハードルは大きく下がる。啓発の手段に、 Choi-Soco やひまわりバスとの連携も一考に値するだろう。

▶市の公用バス(水素燃料電池バス)は各座席にコンセントがあり、イベント会場や避難所運営の際にも「走る蓄電池」として利活用。一つのものを環境面、防災面といった多方面からのメリットを引き出しながら、事業に落とし込む思考回路を見習うべき。

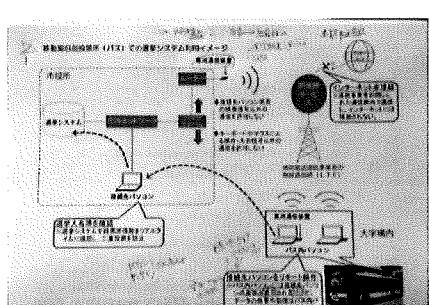
▶PDCA をまわし、分析をきちんと行い前例に固執せず果敢にチャレンジ、先に述べた以外にも投票所混雑状況の発信など次々と新たな改善を積み重ねるその姿勢は、豊明でも見習うべき点と思う。

▶選挙管理委員会事務局は4人でまわしているという。選挙時以外には小中学校への出前トーク(小5・6年対象)、また庁内においてその時々の繁忙部署、例えばコロナ関連のワクチン担当や給付金担当もこなすなど柔軟な人事組織の運用もなるほどと思った。

▶投票済証に、まちの PR 動画の QR コードを掲載するのも参考になる。

▶投票済証などを協力店舗で提示すると割引サービスを受けられる「センキヨ割」(※株式会社ワカゾウの登録商標)は、商工会議所への情報提供によって広まったという(R4年7月現在 18 店舗)。

▶『これまで投票所はココです。来てください』の受け身だったのが、これからは「求められるところ、手の届くところにこちらから出向いていく」ようになる。無線ネットワーク+バスとパソコン・携帯があればどこでも投票可能となる時代になる』の言葉が印象に残った。



▶投票環境について今回の視察はハード面の内容だったが、かかる経費、職員の労力、市民目線の投票環境向上はもちろん、ソフト面(民主主義とは、市民自治とは、選挙権被選挙権の意味、現職議員の役割…等々)も合わせたトータルで引き続き、研究、議論し、結果としてまちの投票率向上につながる提案につなげていきたい。

②愛知県新城市「若者議会を中心とした若者施策について」

【新城市的概要】

H17に合併し誕生。人口約4.3万人、市域499km²は県内2位。国の名勝指定されている鳳来寺山、長篠・設楽原の戦いの地、新城ラリーも有名。平均年齢50歳。財政力指数0.58。議員定数18名。

【視察目的】

加速度的に進む少子高齢化。新城市的「若者議会」実施に至る経緯や事業の概要、成果、課題を視察することで、今後、豊明市で若者に視点をおいた施策の参考にし充実を図ることを目的とした。

【視察内容】

■若者条例制定の経緯 ■若者総合政策の実施状況 ■若者議会と市議会及び市民自治会との関係 ■若者議会委員の選定方法(応募状況) ■新たな課題 など

【所感、課題など】

▶ベースに「新城市自治基本条例」がある。前 穂積市長のマニフェストに掲げられた同条例策定では、多くの市民が参加した市民会議、おでかけ講座、検討会議分科会、庁内プロジェクトチーム、プレ市民総会といった丁寧な手法によって作り上げられた過程がある。

▶若者議会の成り立ち…ニューキャッスル・アライアンス会議(世界の新しい城)という同じ名称の都市が集まって

交流を行う国際会議に出席した若者4人。ヨーロッパでは若者の意見を実現する場が当たり前にあること、自分のまちや国について熱く語る若者の姿に感銘し、帰国後に新城ユースの会を設立。自治基本条例15条に定めた「市民まちづくり集会」の企画運営に携わる。当時の市長が「若者が活躍できるまち」を推進。若者委員枠を追加するなど関連条例を制定。H27年若者議会が始動し、現在8期で、のべ約300名の若者が携わってきている。

▶若者議会の参加者構成…委員20名、市外委員5名、メンター市民(若者議会OBOG)、メンター職員(若手職員)、事務局(市民自治推進課)

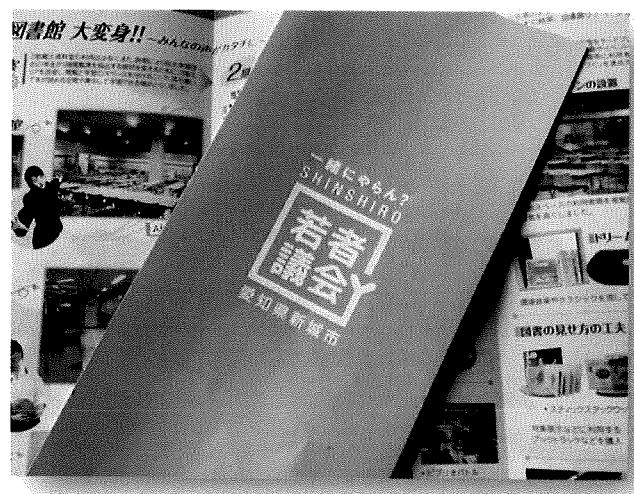
▶委員は市内在住・在学・在勤の16~29歳、任期1年(R4年度は5人が再任)。ポスター作成、高校等に配布、無作為抽出による案内郵送などで募集。OBOGの口コミ力が大きく、毎年20名前後の応募あり。メンター市民・職員の存在も大きいと感じた。3つの委員会を基本的には夜に開催。検討したいテーマを選定。11月市長答申まで政策検討に取りかかる。

▶若者議会からの政策提案に関わる予算枠1,000万円。これまでの若者議会からの提案(提言)は、すべて実現してのこと。ユニークな事業が提案だけで終わることなく、実現しているのは素晴らしい



らしい。

- ▶課題としては、任期1年・実質活動半年弱は、市の課題や強みを「知ること」から始めるには期間が短いという。実効性の確保と職員関わり度合いのバランスも試行錯誤しているようだ。質疑応答を通して、知恵を絞りながら毎年ブラッシュアップしていくんだという事務局の姿勢と熱意を感じた。
- ▶若者議会にかかる費用(R4年度予算)は、委員1人3,000円/回+費用弁償、運営費等合わせて計700万円弱。
- ▶若者議会委員出身者が新城市議会議員や市職員になっており、若者議会活動の中での原体験が大きいことを説得力のあることばで説明して下さった。自分より少し年上の先輩の背中を見て、生き方の選択肢の一つとして若者自身が議員や職員になってまちづくりに関わるロールモデルがあることは、いい意味で影響を与えていると思った。
- ▶事業の出発点が「投票率向上」ではないため、若者の投票行動についてのデータを今はとてない。
- ▶子どもや若者(10~20代)当事者の率直な声を聞くには、開かれた行政、開かれた議会を実質的なものにし、ただ聴くだけでなく、そこから課題解決や新たな価値創造といった事業施策に引き上げ、実現していくプロセスをまちぐるみで取り組むことこそ、本当の意味で若者の力が育ち、時代(社会)を担っていく力につながると考える。豊明市でも、表面的な単発の事業ではなく、きちんと理念(市民自治の推進)を掲げ、時間をかけながら市民と一緒に体現していく仕組みづくりが求められている。その手段のひとつとして、常設型の若者議会や子ども議会といった「場」を本市でも提案して強く求めていきたい。
- ▶蒲郡市では青年会議所(JC)発起で、若者の声を活かすまちづくりが動き出しているという。いろんな団体や個人とのコラボも視野に、やはりそのまちの首長の思い(熱意)が重要だ。一方で首長が変わり、市民自治推進施策の継続が注目される。今後、前進するも後退するも、これまで培ってこられた新城市民の「自治力」と「思い」が決めていくのだろう。豊明でもそんな市民の自治力と思いが育つ・育っていく土壤と機運を若者たちと一緒に盛り上げていきたい。



最後に、今回の視察資料の表紙にあった言葉を記しておきたいと思う。

“若者が活躍できるまち～世代のリレーができるまち～”